

## ■ いま再び「ドル売りのチャンス」到来！？

昨日（17日）閉幕した米連邦公開市場委員会（FOMC）は、市場の想定以上にタカ派寄りの内容であったと市場は受け止めた模様である。声明から緩和バイアスが削除されたことはもとより、FOMC委員の金利見通し（ドット・プロット）では参加メンバー18人のうち9人が年末までに1回の利上げを予想。経済見通しにおいてもインフレ見通しがより強めに出ており、あろうことかトランプ米大統領までもが利上げの可能性について「起こり得る」と発言している。

米国とイランの間で和平合意がなされるとの期待がNY原油先物（WTI・8月限）価格を1バレル＝70ドル台半ばの水準まで押し下げているものの、米国内の諸物価に直ちに反映されるとは考えにくく、やはり当面はインフレ圧力の強い状態が続くと見ておかざるを得ない。

結果、昨日の米株市場においては主要3指数ならびにフィラデルフィア半導体株（SOX）指数が揃ってまとまった下げを演じた。16日は米IT・ハイテク株に利益確定の売りも出ていたが、その前日（15日）まで強気の展開が続いていたことを考えると、やはり今回のFOMCの結果がやや想定外であったことは明らかである。

当然、FOMC通過後はドル買いの動きが一気に強まり、ドル／円は一時的にも160.80円近くまで上昇、ユーロ／ドルは1.1500ドル割れの水準まで大きく値下がりする一幕もあった。

本来、中東での和平合意が現実のものとなれば所謂「有事のドル買い」が一旦巻き戻される展開となってもおかしくないのだが、そこは外国為替市場が「まだ安心できる状況には至っていない」と冷静に受け止めているところもあろう。

正味のところ、これまでに伝わっている戦闘終結に向けた「覚書」の内容は形ばかりのもので、いまだ多くの難題が山積したままであることは否定できるものではない。実際、イラン外務省の報道官は昨日、ホルムズ海峡の通航について「イランとオマーンが協力して管理する」と改めて主張していた。結局のところ、いずれは事実上の通行料を徴収することになりかねないとの警戒は根強い。

そもそも、イランは本当に核兵器の調達や開発を諦めることができるのか、イスラエルは本当にレバノンの親イラン組織ヒズボラへの攻撃から完全に手を引くことなどできるのだろうか。市場は、今後60日間の交渉期間のなかで、このほど正式署名されたと伝わる覚書の内容がすべて問題なく履行されるようになるか、その真偽のほどを見極めていくこととなる。

また、今後イランによる原油や燃料の輸出再開を認める方向に進むのであれば、それはエネルギー依存度が高い欧州の経済にとって大きなプラスとなるはずであるのに、足元でユーロ／ドルが過度なまでに強く売り込まれる展開となっていることも少々解せない。

米連邦準備理事会（FRB）による年内利上げの可能性が高まっているのであれば、そこはドル買いではなく、むしろドル売りで反応してもおかしくないところではある。何より、米国におけるインフレの高進とその抑制のための利上げが米景気の先行きに影を落とさないはずはない。

昨日は、5月の米小売売上高が発表され、市場予想より強い結果となったことから「米消費の耐久力が示された」となどという評もあり、それがドルを支えたとの講釈も聞かれる。しかし、おそらくその真相は「米国における諸物価の上昇が小売売上高を金額ベースで押し上げている」ということであろうし、仮に足元の米消費が本当に活発なら、それは一段の物価上昇につながりやすく、むしろ先々が心配である。

総じて、昨日のFOMC後のドル買いは「一時的な“気の迷い”が生じさせたもの」と考えることもできるように思われる。そうであるならば、ここは再びドル売りのチャンス到来ということになる。もちろん、あくまで短期的に、そして打診的ということではある。

前回の本欄更新時のドル／円は160円台半ばの水準にあって、その後は一旦159円台半ばまで値を沈めた。一方、ユーロ／ドルは1.1550ドル処の水準にあったところから、一旦は1.1620ドル処まで値上がりした。その経験を踏まえ、今回もドル／円の戻り売り、ユーロ／ドルの押し目買いを短期目線での基本姿勢としておきたい。

（06月18日 10：00）